

## 東アジア経済地域における二つの問題

——域内分業と域内経済圏の形成——

渡 部 福 太 郎

### はじめに

北は日本からはじまり南はインドネシアにいたる東アジア地域は、きわめて多様性に富んでいる地域である。アジア大陸の極東部には韓国、北朝鮮、中国、インドシナ半島の三国に、タイ、マレーシア、シンガポール、それにロシア極東地域があり、この大陸ぞいの東海上には、日本、台湾、フィリピン、ブルネイ、インドネシアがある。周知のようにこれらは一括して東アジアとよばれ、世界の注目を集めている。この東アジアは1980年代以降の世界のなかでもっとも活力にみちた経済発展をつづけている地域だからである。

過去一世紀をさかのぼるとき、東アジアには衰退の大国といわれた中国、ようやく経済的「離陸」の緒についたばかりの貧しい日本、そして東南アジア地域をはじめとする数多くの途上国の姿しか見あたらない。半世紀前においても、事態は決してよくはなかった。

しかし、現在では東アジア地域は群を抜いた高い経済成長率をもって成長している成長地域である。しかもその成長発展のやり方はいわゆる「西欧型」のものとは異なっている。日本にはじまった成長発展の波は、四つのドラゴンをへて、アセアン諸国をまきこみ、そしていま中国におよんでいる。現在、日本だけは例外となって成熟経済の長期不況におちこんでいるが、しかし、これもいずれこの東アジアの成長の波のなかへ戻るであろう。

この東アジアにおける成長過程において、つぎつぎと成長の波が新たな地域におよんで

いくにつれて、それまで存在していなかったか、あるいは存在していても充分な力をもたなかった産業が確立されてくる。それは先行していた地域(国)における同じ産業との間の競争をうみだしてくる。そうなると、この東アジアのなかにおける国際分業の態様は変化しないわけにはいかなくなる。この東アジアの国際分業の態様の変化の過程においては、貿易収支の不均衡がおきてくるし、それはまた摩擦をひきおこす要因となる。国際分業の態様の変化にともなう問題は東アジアの成長が群を抜いていることとあいまって、包括的な考察を必要とする問題である。

東アジアの成長が群を抜く速さを示し、経済開発がかなりのテンポで進んでいるが、それはこの地域でおしなべて一様に進んでいるわけではない。東アジア内にはいくつかの成長領域があり、それが核となって成長と発展が推進されている。それらの核はそれぞれの名称をつけられた経済圏としてとりあつかわれている。これらは東アジアの域内における局地的な経済活動の集積地域である。この域内の局地経済圏はそれが活動の活発化をとまっているものは自然的にできたものである。たとえば、華南経済圏がそうであり、マラッカ海峡をはさむ黄金三角地域の経済圏もそうである。しかし、この東アジアの成長の波のなかで、新たに計画的(?)に形成を意図されているものがある。その代表的なものが環日本海経済圏である。こうした局地経済圏の形成への動きは、上に述べた自然的なも

の、いいかえると、自由な経済の流れにそうしたものは異なったものである。こうした局地的な経済圏の形成への動きは、自由な経済の流れにそう東アジアでは、同じく包括的な考察を必要とする問題である。

この論文は、この東アジアの成長過程においてでてきた二つの問題を取りあげ、広い経済的および政治的な視点から、包括的な考察をおこなうのが目的である。はじめに分業問題を取りあげ、つづいて局地経済圏問題を取りあげる。そこでは環日本海経済圏を対象として取りあげることになる。

## 1. 東アジアにおける国際分業の地域内形成

### 1

いうまでもなく、東アジアの成長発展は市場経済の流れにのった資本移動と貿易拡大に大きく依存している。日本やアメリカをはじめとして多くの資本が東アジアへ流入したことは確かであるが、それと同時に東アジアの域内での資本移動も急速に増大した。貿易の流れにしても、アメリカとの貿易など、もちろん増大したが、それ以上に東アジアの域内における貿易が増大した。

この東アジア内の貿易の拡大は東アジア内における国際分業が市場経済をとおして急速に進んでいることをしめしている。もちろん、経済の成長発展過程においてそれぞれの国の産業構成は変化し、賃金水準も上昇していく。それに対応して輸出構成も輸入構成を変化していく。それぞれの国の比較優位構造も変化していく。東アジアのなかでの直接投資の流れはそうした変化と深くかかわっている。ある国から別の国へと産業が移転していくのはその直接投資の流れをとおしてである。

東アジアのなかでの貿易・投資の増大は上述した変化がその経済の成長発展に内包されていることを示している。東アジア内での貿

易比率は増大しており、そこに急速に経済力の集積が進んでいる。この成長地域にとっては、開放市場が必要であるし、また望ましい。したがって、自由貿易は原則として当然のこととなっている。

しかし、東アジア内の分業のダイナミックな進展の過程において貿易の不均衡が生じている。この不均衡があまりに大きくなると、東アジア内において貿易・経済摩擦が生じ、政治的不協和音がおこり、域内の国際分業の円滑な進行が阻害されてしまうのであろう。したがって、不均衡を拡大させないことが重要な政策課題の一つとなってくる。

この貿易不均衡とならぶ大きな政策問題は、この領域内における国際分業をどのように作りあげるかということである。東アジア地域の国際分業を摩擦をひきおこすことなく作りだしていくことが望ましいことはたしかであるが、果して政策によって生み出すことのできるものなのかどうか、もまた問題である。

企業は国境をこえてその経済活動をおし広めていくときには、企業の視点からみでの合理的な判断にもとづいて、海外へ進出することが必要かどうかを決めていく。それを国際経済の視点からみれば、国際分業の形成を部分的に担う結果になっている。しかし、企業の決定のみが分業を形成する力ではない。政策による誘導もまた、その国際分業の形成に役割を果している。もちろん、それがいつもうまくいくとは限らない。

国際分業については後に再び言及するが、留意すべきことは日本から東アジアの他の地域へ企業が進出し、そこで生産をおこなっている、という現実である。そのため、東アジア地域のなかには、いろいろな製造工業が確立されており、日本の同種の産業と比較したときに、その競争力にはほとんど差のないものもある。それは日本の同種の産業のグローバル化の進んだ活動がもたらしたものである。

直接投資はつねに技術移転をともなう。一般的にいっても、そのことは妥当する。途上国において綿糸工業が確立されるときには、先進国からそのための生産設備が輸出されている。その設備は先進国の同種の産業の生産設備と同じ技術水準のものである。それでなければ、途上国に工場を移転しても、より低廉な労働力、用地、その他の環境条件を生かして、生産コストの安い綿糸を生産することができない。いいかえると、途上国において工場をたてる経済的理由がなくなってしまう。現代における直接投資がとくに優れた良質の労働力の豊富な途上国にむけておこなわれているのは、その意味からして、きわめて当然のことといえるのである。

企業活動のグローバル化というのは、つまり、その生産物の生産に適した場所へ工場をたてるという原則を、国境とかかわりなく、適用していく結果として起こってくる現象である。しかも、その生産物はかならずしも完成品に限定されることはない。部品であってもよいし、半成品であってもよい。その国に適した部品を生産し、それを別の国の組立工場へはこび、その生産行程で部品として用いるということは、そのグローバル化の一つのあり方である。そうした生産のネットワークの形成は、さきに進んだグローバル化の姿でもある。

日本と東アジア諸国との場合には、日本の企業のグローバル化の過程のなかで、そうした生産のネットワークが作りあげられている。ある企業は、タイやマレーシアやインドネシアなどの地域へ直接に進出し、日本からも部品をはこんで、現地での生産をおこなっている。その部品については日本でしか生産できないという場合もしばしばある。その特定の部品の精度・仕様などの点でとても現地の部品メーカーに発注することが不可能だからである。

事実、ある企業は、上記のアセアンの諸国

にそれぞれ異なった生産物の生産工場をもっている。それらの生産物をまとめて組立てる工場を、たとえばシンガポールに建設している。それらの生産物を日本へはこんで、日本で組み立てて完成品にするという場合もある。それはすべて企業の生産しているものがなんであるかとか、その企業の技術力と資金力がどういふものかとか、人材をもっているかとか、さまざまな要因に依存する。

こうした活動はすべて個々の企業の合理的な判断の結果として生じてくる。そこには予測的な要素もかなり作用してくる。したがって、合理的な判断とはいっても、その判断のための材料のなかに予測的な要素があるために、個別の企業の判断は同じではない。その総体としてマクロ的な変化がおきる。

ある場合には、日本の国内において生産している同種の企業は、グローバル化した企業の海外での生産物と競争することが難しくなるかもしれない。それはモノは同じであっても、その生産コストに開きがあるからである。海外からの逆輸入によって、日本の国内の企業は市場をうばわれてしまうこともおこりうるであろう。日本国内の消費者にとってはきわめて望ましいことである。それは日本の国民所得の実質価値をその分だけ引き上げるからである。

それは市場経済の帰結であるというのはたしかであるが、この場合の問題はこの競争力のない国内の同種の企業がつぎつぎと敗退することによって、その産業が日本から消えさることである。そして、その生産物は海外へ進出した日本の企業によってその進出先の工場で生産され、その一部（あるいはその大部分）が日本へ輸出される。それによって日本市場におけるその生産物に対する需要はみだされる。

別な見方からすれば、その問題の産業に関していえば、それこそまさに「空洞化」といわれる現象である。企業の直接投資により日

本から相手国へその産業が移転したという結果となっている。こうした「空洞化」現象は国際的な産業移転の一つの側面であり、それは国際的な視野からみれば、世界の資源と労働力の有効な利用を意味している。

しかし、問題はこの当該産業の「空洞化」によって、その産業における雇用者が減少してしまふことである。この産業の消滅によって仕事の場を失ってしまった失業者が吸収される別の産業の拡大がない限り、その国の失業率は上昇する。時間をかければ、その問題は解消することになるかもしれないが、それまでの期間の失業者の増加はどうしてもおきる。

ただし、いつもこのような「空洞化」がおきるとは限らない。その企業は一方においては東アジアの他の地域へ進出するが、他方において国内には海外へ移転したものと異なる生産部門を展開することもある。この場合には、海外の立地条件にあった生産部門はその移転によって、日本にあったときよりは低い生産コストでもってその生産物を生産することになる。それと同時に、国内に立地している方が、有利な部門は海外へ移転せず国内に残る。

しばしば観察されるのであるが、高度な技術を必要とするものは日本での生産が有利であるとすれば、そういうことになるであろう。部品供給をする生産者、生産過程での技術者、開発担当の技術者など、どうみても、日本国内に工場がある方が有利という場合がそれにあたる。この場には、この高度の技術が求められる生産物の生産は国内でおこなわれ、海外へ進出した部門は縮小するが、高度技術部門は拡大される。こうなれば、「空洞化」はおこらないであろう。それは進出相手国と日本の間において生産の分担がおこなわれているからである。あるグループに属する生産物は国内に生産拠点をもち、別のグループに属する生産物は東アジアの別の国のなか

にその生産拠点をもつのである。

## 2

これは別の視点からみれば、生産部門の国際的な分散であり、いわゆる生産プロセスの地域(国)別の「住み分け」である。この「住み分け」がうまくおこなわれるならば、東アジアへの日本企業の進出によってもたられるかもしれない「空洞化」はさけられる。「空洞化」現象がおきてくれば、後に述べる理由から必然的に貿易摩擦がおきてくる。

ここで東アジアからの繊維製品の輸入増大について考えてみよう。日本から布地をもって行って相手国で加工して再び日本へもってくる場合、第3国から綿糸を買い、相手国で製品に仕上げ、それを輸入する場合、また、進出した日本の企業が布地生産から加工までやる場合など、さまざまなケースが想定できる。

いずれも衣類として日本へはいつてくる。綿糸のまま日本へ輸入され、日本国内で加工される場合もある。この場合は糸が輸入されるが、先のケースでは衣類が日本へ輸入される。どのようなケースにしても、それが日本市場で売られるとき、日本における繊維産業はそれぞれの手段において、東アジアからの輸入品と競争関係にたつことになる。「空洞化」にからんでの貿易摩擦がここでおきてくる。

綿糸の輸入で苦境にたつのは、同種の綿糸を生産している日本国内の紡織産業に属する企業である。布地の輸入では問題はあまりないかもしれないが、もしあれば同じことになる。おそらく衣類の輸入の手段になるならば、競合する国内企業がかならず出現してくる。ニット製品の場合ならば、やはり糸の段階とセーターやカーディガンなどの衣類製品の段階で、苦境にたつ企業が出現してくる。

もちろん日本の国際的デザイナーによる衣類製品については摩擦などおきないが(模造

品の問題は別として）、普通の製品についてはまちがいに競争する事態がおきてくる。そうなると、ダンピング輸出であるとか、市場攪乱的であるとか、といった問題がいつおきてもおかしくない状況が出現してくる。

例をたまたま繊維製品についてあげたが、他のさまざまな生産物についてこうしたことがおきてくる可能性はだんだんと高まってくる。東アジアの諸国が工業化の過程をたくましく進行していくとき、鉄鋼業から電気機械工業、繊維工業から輸送機械、さらには先端産業のさまざまな分野へと、貿易摩擦の潜在的な可能性はしだいに広まっていく。日本がいつでも、うまく生産部門の「住み分け」を実現できるとは限らない。とくに日本の企業が相手国へ進出し、そこでの生産物を日本へ輸出するという場合ならば、その「住み分け」をうまくやれる可能性があるが、日本の企業が関与していないとき、その「住み分け」を適時にうまくやっていくことは難しい。

この問題は、「比較生産費の原理」の単純な適用によっては分析できない問題である。この点は改めていうまでもないことであるが、動的なセッティングのなかでは、比較生産費の態様は変化していく。静的なセッティングのもとで決ってくる産業のもつ比較生産費の態様は、動的なセッティングは静止していることはできない。技術が進歩し、労働生産性が変化し、資本の最も労働力の大きさも変っている。

それも国によっての進歩のあり方も、変化のあり方もすべて異なっている。資本が急速に蓄積している国もあれば、労働力人口が大きいスピード増加している国もある。それとは対照的に状況が逆のところもある。どんな産業がどんな風に変化し、それぞれの生産物の生産コストがどんな具合に変わっていくか。それは国によってまちまちである。時間とともに比較生産費の態様が変わるのである。

そうであるとすれば、ある国の輸出財の一

群がいつまでも輸出財でありつづけることはなく、輸入財の一群がつねに輸入財でありつづけるとは限らない。ある時期において大量に輸出されていた生産物が、5年なり10年なりたったときに、輸出競争力を失ってしまい、まったく輸出されなくなってしまうことだっておこってくる。まったくその逆に、ある時期には輸入財であったものが別の時期には輸出財として生産されることもある。貿易の枠外にあった生産物が貿易の対象となることだっておこりうる。このように変わっていくのが現実の動態プロセスなのである。

技術の移転とか、直接投資をとおしての生産拠点の移動とか、産業発展に対する政府の政策とか、労働力の質や量の変化とか、現実には多くのさまざまな要因がその国の産業のあり方やその構成を変えていく。それが他の諸国の同じような変化と相互に作用しあう。そこからそれぞれの国の貿易における生産物の構成が変化していく。その背景においては産業構造、産業の部門別構成が変化しているのであり、それに応じた雇用の産業別構成が変化している。しかし、その変化は通常の場合はスムーズには進まない。たとえばその経済がたくましく成長しているときには比較的にうまくいくけれど、経済が沈滞しているときには産業・雇用構造の変化は難しい。

この変化は産業調整とよばれるけれども、その産業調整は、一般的には、その経済の成長経路の勾配がゆるやかなときよりも、急であるときの方が比較的容易に実行されやすいといわれる。それは縮小する産業からでてくる労働力と資本が移転することのできる別の産業を比較的容易にみつけだすことができるからである。もしその経済が不況のなかにあったとしたら、その移転すべき産業をみつけるのは容易なことではないからである。

そのような場合には、国際競争力のある生産物はその国の市場へ参入してくることに對してきびしい反対がおこってくる。政治問題

にまで発展していく貿易摩擦はこういう場合におきてくる。競合する生産物のその国への輸出は、それによって国内需要をうばわれる弱体化した産業の強い抵抗を誘発するからである。

いいかえると、産業調整というのはこの場合においては、国際貿易がらみのため、つねに国際的産業調整ということにならざるえないのが現実である。東アジアにおける各国の経済発展の過程において、生産拠点の日本からの移転と分散が大きい役割をもっていることはすでに述べた。そして工業部門を確立するにつれて、日本を含む先進国の市場へむけての工業製品の輸出が増えつづけている。こういうことになると、東アジアの他の諸国からの日本への輸出に、とても対抗することができなくなるような製品がどうしてもでてくることになる。

もし東アジアの他の諸国からの輸出品目のなかに深刻な打撃がもたらされるようなものがあれば、そこに貿易摩擦がおきてくるのはさげられない。もしもうまく日本におけるその種の産業がより高度な製品の方へその生産内容をシフトさせているならば、そういう摩擦はおこりえない。しかし、現実にはそのためのシフトへの努力が適時に充分な量でなされることは期待しにくい。そこから、転換のおくれた企業の一群が輸入抑制のための政治活動を展開するというようになっていく。

その事態になる前に産業調整に着手しなくてはならないが、停滞している産業の場合やさきざきの子測の難しい産業の場合には、国内市場が海外からの輸入生産物によって蚕食される事態になってから、産業調整のための措置を政府にもとめることになりがちである。そこに貿易摩擦の政治問題化の要因がある。

### 3

現代の東アジアは、日本の先進国レベルの経済成長に対して、それをかなり上回る成長

をつづけている。したがって、東アジアには日本をめぐっての国際的産業調整問題が潜在的に存在している。日本ばかりではない。四つの新興工業地域と準新興工業地域であるアセアン諸国との間においても、その問題が潜在的に存在している。さらに、そのあとを追う中国と他の東アジア諸国(日本を含めて)の間にもある。さきのことになるかもしれないが、いまや市場経済化の波に乗りはじめているインドシナ半島の三つの国と他の東アジア諸国(日本や中国を含めて)との間にも、国際的産業調整問題が潜在的に存在している。

この東アジアにおける国際的産業調整問題は、日本をめぐってすでに部分的には貿易摩擦的な現象が出現している。どのような国際分業体制がとりあえず東アジアになりたがるのか。基本的には、それは市場メカニズムのなかで決められていくしかないであろう。さらに広く、アジア太平洋地域にできあがっていく国際分業体制はどのようなものになるのか。これもまた国際的産業調整問題である。つまり、基本的には市場メカニズムに逆らうことでは解決できないということになる。

その国際分業そのものを決して固定的なものではない。そのことは動態的セッティングのもとでの比較生産費の原理の適用の問題としてすでに言及したところである。つねに流動的であるのが現実の経済である。技術が変化し、人びとの生活のやり方や好みが変化し、新たな生産方法や新たな生産物が生まれ出てくる。労働のやり方や内容も変化していく。しかもそういう変化は単独に独立しておきるのではなく、相互に影響しあいながらの変化である。国際分業のあり方もその過程において変化していく。それはどこかに静止することはなく、静態経済におけるような静態的な国際分業体制は現実には存在しない。

国際分業は時間の流れにそってしだいにその内容を変化させていく。その過程は同時にそれぞれの国における産業調整の過程でもあ

る。その調整の総和が国際的な産業調整というものを結果としてつくりあげていく。それと同時に、それぞれの国の貿易構造が変化する。生産と国内需要のギャップは貿易をとおして埋め合せられるが、この貿易構造はそのギャップがどのようなものになるかに対応して変化していくからである。

その産業調整の過程において、個々の企業はそれぞれにとっての市場環境の変化に対応してその経済活動を変化させていく。いうまでもなく、もし政府が特定の政策をその産業調整をうながすために採用していくならば、それもまた市場環境の変化とともに、企業の活動のあり方に影響をあたえることになる。ときには、その政府の政策がその意図とはかかわりなく、ほとんど効果をあげないこともある。それどころか、予想をこえたというより予想しなかった行動をその企業に強いることとなり、産業調整にまったく逆行するようなことになるかもしれない。

いずれにしても、政府の誘導政策よりは市場環境が結局において企業の対応の方向により強い影響力をもつことになる。それは市場経済体制のもとにあるかぎり、企業行動を決めるものは市場であるからである。誘導できても管理できないのが市場経済である。産業の調整過程というのは、個々の企業が市場メカニズムの動きに対応して行動することのなかから実現されていく、というのが基本的な現実である。

## 4

東アジア経済圏には、はじめのところで述べたように、貿易不均衡の拡大がもたらす問題がある。東アジアの各地域のあいだにおいて貿易不均衡が拡大していくとき、東アジアにおける貿易摩擦なき安定のなかの高い成長は困難に直面する。各国の間に貿易不均衡をめぐっての摩擦が大きくなる可能性があるからである、他方、東アジアにおける国際分業

が動態過程のなかで形成されていくことが必要である。すでに述べたように、それがうまくいくためには、産業調整がうまく進まなくてはならない。それが高度に進まなければ、貿易をめぐって摩擦がおこってくる。

貿易収支の不均衡を拡大させないこと、産業の動態的調整が円滑に進むこと、この二つが、貿易をめぐっての域内摩擦を拡大させることなく、域内分業の動態的な形成にとって必要なことである。ここで貿易収支といったけれども、正確には経常収支というべきであろう。貿易の不均衡というときに、それは財貨の貿易とサービスの貿易の双方を含んだ意味での貿易でなければならないからである。

この貿易(経常)収支の不均衡を進行させないようにするには、正統的には二つの政策がある。ひとつは総需要政策であり、もうひとつは価格政策である。この価格政策は通常は為替レートの変動によって補完される。黒字をつづける日本をとりあげるならば、総需要政策は具体的には国内需要の拡大政策であり、それは財政における純支出の増大と金融における金利の引下げである。価格政策については、賃金コストの上昇によるか、需要の増大によるか、その双方によって、輸出価格を上昇させることである。

これらの政策によって輸出はへり、輸入はふえる。輸出をへらさずに輸入だけをふやすことはかなり難しい。それは国内需要の拡大だけで不均衡の進行を喰いとめることを意味するからである。もしそれが可能であるならば、それがもっとも望ましいかもしれない。しかし、黒字国の日本の国内需要の拡大だけで貿易不均衡をなくすことは難しい、というよりは不可能に近いというのがこれまでの経験が示している事実である。

そうなると、やはり為替レートの調整が残された経路となってくる。価格政策は賃金の引上げであるが、これを市場経済のメカニズムのなかで実現することは難しい。需要の増

大は価格を引き上げるが、これは国内需要政策にはいるので除くとすると、残るのは為替レートとなる。

黒字がつづく状態において、もし為替レートが円高になるならば、事態は動く。円高になれば、輸出価格は上昇する。その上昇をさければ、収益は円高によって蚕食され、輸出意欲はそれに依拠してなくなる。いずれにしても、輸出はこれまでの水準にとどまることはできなくなる。こうして、円高は進んでいくにつれて、輸出はその意欲を削がれ、輸入は逆にその意欲を高められる。それは輸入価格が円高のために低下するからである。

いうまでもなく、そのことは国内市場での輸入品の価格が値下がりするという意味を意味しない。どこまで円高が輸入品の国内市場での価格を下落させることになるかは、国内市場における競争の激しさの程度に依存する。競争があまりなく、国内市場での輸入品の価格が下落しないときには、供給者の利益は大きいものになる。それがどこまで需要者に分配されるかによって、市場価格が変化していく。市場価格の下落がどの程度まで進かによって、輸入品への需要の増加の程度がかなり影響される。

したがって、いずれにせよ為替レートの変動によって、貿易(経常)収支の黒字の拡大が抑制される。いうまでもなく現代の変動為替相場制のもとでは、為替レートは政策手段とはなりえない。しかし、貿易黒字が拡大するときには、その国の通貨はどうしても市場で高く評価されるため、基礎的には円高傾向が出現してくることになる。

さきに国内需要だけで貿易不均衡をなくすることは難しいと述べたが、それは国内需要を政策によって、不均衡をなくすところまで上昇させることは、日本の場合には困難な状態にあるからである。かつて日本経済が生活水準を引き上げるためにその活力を動員しなければならなかった頃とは異なる。経済を成

長させると貿易収支の赤字が危険水準をこえ、やむなく成長を抑制しなければならなかった時期とは対照的である。1980年代末から1990年代にかけての、いわゆる「バブル景気」のときにおいても、貿易収支は黒字であった。不況から少しばかり脱却しても、思うほどの黒字の縮小はできないのが現実である。しかも、1992年ごろからの景気停滞のなかにおいて、国内需要の拡大政策もあまり効果的でないという経験がつづいた。

民間投資の増大も不況のなかではそれほどでなく、消費の拡大に政策の力点がおかれたが、均衡財政の思想につらぬかれた政策に固執するため、財政純支出の増大につながるような消費減税には強い拒否反応がでることになる。減税は消費税の増大という条件が付くことではじめて実現できるものとなっている。これは公共投資に対する場合とは対照的となり扱いとなっていることに気がつく。

その制約が緩和された(減税と増税の時期をづらしてやる)としても、この条件付きでは景気刺激効果はあまりはっきりとはでてこない。おそらく、日本の場合には、国内需要の拡大のための減税というルートをとる政策は、優先順位としては最後といった方がよいような扱いをうけている。こうして、政策は金利引下げと公共投資に焦点がおかれることになるが、それによって貿易・経常収支の黒字が縮小するほどの景気上昇をもたらさなかった。

そうすると、為替レートの変動をとおしての価格効果とその役割を分担することになる。円の対ドル・レートの動きはまさにそのとおりのことになった。

この国内需要の増大というルートをとおしての所得効果は、制約付の財政政策のために、不十分にしかその効果を発揮できなかった。もちろん、いかなる政策にも効果出現までには期間が必要である。不況が深刻であればあるほど、その政策の実施と効果の出現の



間のタイム・ラグは長い。いずれにせよ、景気の拡大による輸入増大と輸出の国内へのシフトはなかなか現われなかった。そして（ドル安円高という形での）為替レートの変動による価格効果の出現への圧力が高まっていった。こちらについてもタイム・ラグの問題があるのは当然としても、なお、貿易不均衡の是正にむけての動きは顕著にはあらわれなかった。

そこで残るのは広い意味の制度的要因となる。市場の枠組みをつくっているさまざまな要因がとりあげられることになる。経済活動にかかわる制度的要因がそれである。取引にかかわる制度、市場における取引慣行、政府の規制などである。日本の場合、それらのものが市場での競争を制約しているといわれている。日本の市場にはカルテル的要素が強いとの国際的批判がある。内需拡大と為替レート対策とは異なった次元の問題がとりあげられることになった。

この次元の問題は一括して規制緩和政策とよばれている。これには独占禁止政策もからんでいて、しばしば独占禁止法の運用の強化が規制緩和政策の促進と平行してとりあげられる。しかし、これらの制度、慣行、規制といったものは簡単に、つくり変えることが難しい。それは財政支出の増減とか、金利の変更というものとは異なり、政策変数として政府がいつでも動かせるものではないからである。

それでも規制を変更する権限を政府がもっているのだから、必要と思うときにはある程度までは緩和したり、強化したりすることができる。しかし、それでも市場の流れをつくる枠組みが、その規制を前提にできているとすると、規制緩和があっても、民間の活動がすぐに反応し、景気を拡大することには結びつかない。いいかえると、この規制緩和や独占禁止法の運用強化といった政策は、景気拡大政策のひとつとして評価することは難しいとい

うことなのである。

カルテル的な要素の濃い市場に対するこの政策は、市場経済の競争性を高め、より効率的な資源・労働力配分を実現し、生産コストを引き下げ、賃金の実質的な価値を上昇させることが狙いである。これは、経済の活性化をもたらすことになるから、景気を拡大させることにもつながっていくことになるのは確かであるが、そこへ至るまでの道のりは長く、決して景気政策の一つとして、財政政策や金融政策や為替政策と同じような次元においてとりあげるわけにはいかないものである。

貿易収支の黒字を縮小するためには、国内需要拡大政策と為替レートの自国通貨高の二つが必要である。内需拡大がうまくいかなければ、為替レートの役割にそれ相応の圧力が加わってくる。これは当然の流れであろう。

## 5

貿易不均衡が東アジアに発生したときには、その是正には日本における内需拡大と円高が必要であるが、それと同時に、他の東アジア地域における景気抑制と自国通貨安が必要ということになる。これはこれまでの論議からの帰結である。

しかし、ここで問題なのは、そうした政策をとったにもかかわらず、日本の景気が拡大せず、他の東アジア地域の景気が低迷することになる可能性がある、ということである。現在の東アジアは世界のなかでもっとも活力にみち、成長をつづけている地域である。もしこの東アジアが景気の低迷におちこむことになれば、貿易の不均衡はある程度は縮小させられるかもしれないが、その代償として、東アジアの景気低迷を認めなくてはならなくなる。これは、国際経済全体の視点からみて、決して望ましいことではないし、東アジア経済圏としても同様である。

東アジアが遅く成長をつづけているときの貿易不均衡の是正は、黒字国の景気の拡大

をとおしておこなわれるのが望ましいことはいうまでもない。その場合、黒字国がいかにして景気の拡大をはかっていくか、それが問題となる。

日本がその黒字国であり、東アジアでもっとも高い国民総生産を産出している国である。すでに成熟した段階に到達していて、いわゆる「豊かな社会」に入っている国である。その経済成長のテンポもしだいに低下している。経済が豊かになれば、もはや経済が低い水準のときのうように成長していくことは難しい。なぜならその必要がないからである。そういう状態にある日本が景気を拡大するとしても、それほど大きい成長率を示すことはないであろう。もちろん、生産額としては大きい増加であるから、かならずしも成長率は高くある必要はないが、景気拡大とはいえない程度の鈍い景気拡大であっては、貿易黒字の縮小は難しい。そうなれば、為替調整が必要となってくる。

東アジアの他の諸国が平均して6ないし7パーセントの経済成長率であり、北アメリカと大洋州の二国が2ないし3パーセントの経済成長率である。この状況はそう急には変わらないであろう。日本も1993年あたりではほとんど横ばい(数値的には0.2パーセントの成長率)であるが、まもなく2ないし3パーセント水準まで戻ってくる。この東アジアの成長国の6ないし7パーセントとアジア太平洋地域の先進国の2ないし3パーセントの成長率の格差は21世紀に入っても続くと前提することはきわめて現実的である。

この前提にたって、東アジア地域における貿易不均衡問題を考えていかななくてはならない、この経済成長率の格差が存在していて、しかもこれから約10年間ぐらいは大きくは変わらないとすると、現段階における貿易不均衡はマクロ的にみてつづいていくものとしなければならない。そうすると、それだけの経済成長率の格差があるときに、日本と東アジ

アの他の諸国との間の貿易収支がどうなっていくかが問題である。

経済成長は単なる量的な増大ではない。技術進歩がそれにともなっている。それらの諸国は効率のよい生産設備をもつようになり、新しい生産物を供給するようになる。したがって、それだけ輸出競争力もついてくる。そうなると、そこからの輸出が金額的にも数量的にも増えてくることになり、日本市場へのその輸出は増え、両者の経済成長率の大きさにかなりの格差があっても、それらの東アジア諸国の日本との間の貿易収支は改善されていくことになる。

そうなれば、貿易不均衡は縮小の方向へむかっておのづと進んでいくことになる。そのようになる確率を、あらかじめ決めることはできない。そういう方向へむかうならば、東アジアにおける貿易不均衡の拡大がもたらす摩擦はおこらないことになる。しかし、もしそういうような貿易不均衡の縮小がおこらず、しかもそれが拡大していくとしたら、東アジアには貿易には貿易摩擦が生じる。それは東アジアにおける政治的な不協和にまで発展していく可能性が高い。

日本は、「バブル景気」崩壊のあと、ほとんど3年間にわたる経済停滞におちいった。1992年における日本の経済成長率は1.3パーセントであるが、この景気のおち込んだ年における日本の貿易収支は1,323億ドルの黒字であった。バブル景気のなかでもっとも成長率の高かったのは1988年の6.8パーセントであった。この年における貿易収支は963億ドルであった。経済成長率は1987年から1991年までの5年間に於いて平均して4.9パーセントとなっている。その5年間に於いて、貿易収支の黒字は1988年から1990年までの間は縮小した。そのあとの景気の悪化の過程において貿易黒字が急増したのであるから、景気と貿易収支の動きの間にははっきりと対応した動きがみられる。国内需要政策が重視される

理由がそこにあるが、効果は限定的である。

日本の企業による東アジアへの直接投資が進むとき、それらの地域における輸出品目は増え、かつそれら輸出財の国際競争力が高まる。日本との間の輸入超過問題を緩和するには、この経路もまた重視されなくてはならない。それは、この経路においては東アジアの他地域の貿易赤字を、国内重要の抑制によってではなく、輸出の拡大によって縮小していくことを可能にするからである。輸出品目は日本企業の直接投資によって増える。これらの地域から輸出にシフトする製造工業製品の比率は当然のことながら大きくなっていく。

ここで、問題はこの議論のはじめのところへ戻ってくることになる。日本からの直接投資は一方において日本における産業の「空洞化」現象をひきおこす要因となる。それは同時に、日本のなかにある同種の産業部門における雇用にとって、厳しい事態がうみだされてくる。他方において、それは貿易摩擦の誘因となる。輸入品との激しい競争にさらされる企業にとって、輸入に制限を加えて競争度をやわらげ、その存続をはかる圧力をうみだす。ダンピング容疑などの手段はそうした立場に立つ先進国の企業にとって魅力的な対抗力である。日本においてもその点は変わりがない。

こうして、「空洞化」と貿易摩擦という二つの問題を抱えこむことになる。これをさけるには、日本における産業調整が適時にきちんとおこなわれることが必要となる。その調整は国際的な視野のなかでおこなわれるという意味において、国際的産業調整ということになる。このことは、同時につぎのことを意味している。すなわち、東アジア地域における国際分業体制をつくりあげるということを意味している。

この分業体制は、たとえば日本が長期にわたって大幅な貿易収支の黒字をつづけているならば、つくりあげるのは難しい。いいか

えると、東アジア地域において、日本が一方的に他の諸国との間で、上に述べたような貿易不均衡をつづけているならば、分業体制はうまくつくりあげることが不可能になる。そういうよりは、分業体制が日本を含めた東アジアにおいてうまく形成されているときには、東アジアの各国間に長期にわたる大幅な貿易不均衡がつづくことはありえないのである。貿易不均衡がそういう形で存続することそれ自体が、東アジア地域における国際分業体制がうまく形づくられていない、ということ意味する。

基本的には、国際分業体制は企業の自由な経済活動をとおして形成されていくものである。技術進歩や労働力への教育投資や資本蓄積の進むなかで、企業は自由な適応活動をおこない、それにともなって国際分業体制もそれに応じてその内容を変えていく。政策が役割を果す領域は限られているけれども、それでもその影響力を過少に評価することはできない。日本についていえば、企業の適応活動を阻害しないことが必要であることは当然であるが、企業が競争力の低下を保護政策によってカバーしようと訴えてくるときに、それに応じないことが重要となる。

政府が保護政策を正当化することが、国際分業体制の形成と適応を阻害するのである。それはまた、貿易不均衡の是正をさまたげることにもなる。貿易収支の黒字がつづいているなかでおこなわれる保護政策というのが、その黒字の削減に対してどのような役割をもっているか、それについてここで改めて説明するまでもないであろう。

## Ⅱ． 環日本海経済圏の局地的形成

### 1

環日本海経済圏という表現についてまず述べておかななくてはならない。これとほぼ似たような意味あいでは使われている用語として北

東アジア経済圏という概念がある。しかし、こちらの方はもうすこし範囲がひろがっているようである。

そもそも日本海という用語がどこまで一般に認知されているかとなると、これについてもまた問題あり、必ずしも一般的に認知された用語ともいえないところもある。日本のさまざまな場所で開かれるシンポジウムやその他の文献をみていると、Sea of Japanという表現と同時に、East Asian Seaという表現が用いられているようである。日本では「日本海」という表現は当然のごとく用いられているが、そうでない場合もあるということをごここでリマークしておくことにしたい。

その意味で、環日本海経済圏という表現を固定的とはとらえない方がよいかもかもしれない。環東アジア海経済圏という表現も同じことを表現しているからである。ただし、このペーパーでは環日本海経済圏という表現で統一しておく。ところで、北東アジア経済圏となると、その範囲は人によってまちまちである。環日本海経済圏という表現の場合には日本、韓国、北朝鮮、ロシア、モンゴル、中国が含まれる。ここでロシアとはいっても、その意味するところは、ロシアの極東部つまり、サハリンを含む極東ロシアをさしている。また、中国とはいっても、その北東部の領域、日本ではかつて満州とよばれていた地域をさしており、それがここでの対象となる。

しかし、北東アジア経済圏の場合には、上にあげた領域のほかに、中国の黄海・渤海沿岸部の山東省、河北省などから東シナ海をへて南シナ海の広東省あたりも入ることになるし、沿岸部も内陸部も含まれることになる。もちろん、台湾も含まれる。香港あたりまでを含める場合もある。そうなると、中国の半分にあたる東部地域がそこに入る。このあたりになると、それほどきっちりとした定義があるわけではない。

こういうことになるのはなぜか、という

と、答えはきわめて単純である。つまりこの環日本海経済圏とか、北東アジア経済圏とか、そういった名称をあたえられた経済圏というのは、協定なり、条約によって人為的にあるいは政治的に形成された地域経済圏ではないからである。どこの国、どこの地域ということで、参加を確認してその経済圏が設立されているわけではない。つまりきちんとした枠組みを組み立て、形成された経済圏ではない。いわば、関心をもつ人々によってそのような名称がつくられ、その領域にそれがあたえられたのである。

そういう経済圏の場合でも、状況によって2種類のケースが考えられる。一つのケースはそこに経済圏らしき経済活動の流れ、あるいはその集積があるとき、である。経済活動が集積しているその領域を包括して経済圏の名称があたえられる場合がそれである。この場合には、すでにいくつかの国の集合体のなかで国境をこえての経済活動の交流が頻繁におこなわれている。経済圏というような名称があたえられているかどうか、とはかかわりない。そこにおのづと経済活動の集積している領域があり、とくに緻密な経済活動のネットワークがそこにみられる。

もう一つのケースはそこに特別の経済活動の集積があるわけではないが、その可能性がある場合である。その場合はその可能性に着目した希望としての経済圏の姿がみえ、それに対し経済圏としての名称があたえられることになる。そうはいっても、その問題の領域にまったく経済活動の交流もなく、そのネットワークも存在しなければそういうわけにはいかない。やはりそれなりの経済取引がその領域のなかにおいて国境をこえておこなわれているのが普通である。そうでなければ、いかに可能性にもとづく将来へむけての希望とはいっても、経済圏という表現をその領域にあたえるわけにはいかないであろう。

うまく進めば、経済活動の集積ができあ

がっていくであろう、という推測や希望がその場合には大きい役割をもっている。その点ではこの第2のタイプの経済圏は一面ではそれにかかわる人々の希望ないし願望の表現でもある。第一のタイプの経済圏の場合には、経済活動の集積は相当の程度まで市場メカニズムのもとで生じている。いいかえると、国際市場における個別経済主体の行動の相互作用のなかからそうした集積が生まれてくるのが普通である。

しかし、その場合でも、関連する地域における政府・行政主体は、その政策によってその経済交流の拡大をはかっていく。つまり政府は、民間(企業と家計)の経済活動が国境をこえての経済ネットワークを形成できるように、政策的に介入している。そういう場合が多い。その意味では第一のタイプの経済圏の場合でも、まったく自然的な経済交流だけによてできるものではない。いいかえると、市場メカニズムにそっての経済活動に100パーセント依存してできあがったものではない。

ただ、始めから一つの経済圏をつくっていくという目標があって、それにあわせて構想をつくり、計画をたてていくとうのは異なっている。個別の自由な経済活動がおのずと国境をこえてのつながりを深め、拡大していく。そういうプロセスが中心となって、経済活動の集積ができあがっていく。これが第一のタイプの経済圏の特徴である。

それが協定や条約にもとづく経済圏、たとえば北アメリカ自由貿易協定やヨーロッパ共同体のような強い経済統合にまで発展したものになる場合もあるし、あるいは1992年までのアジア太平洋経済閣僚会議のような緩い集まりになる場合もある。どうなるか、その関係する経済のおかれた状況に依存する。これまでの考察からいえることは、ここで対象としてとりあげる環太平洋経済圏はまさに典型的な第2のタイプの経済圏であるということである。

## 2

この環日本経済圏という構想がうちだされるようになった背景にはいろいろなことがあるようである。

そのなかでもっとも基礎的なものとしてあげられるのはやはり国際経済と国際政治における大きな変動とその基底における流れの方向変換というべきものである。まず第一にあげられるものはガットにおけるウルグアイ・ラウンドの動きとも部分的にかかわりのあることでもあるが、いわゆる地域主義的な動きの重要地域における広がりである。

第二にあげられるべきものは戦後の国際社会における経済・政治秩序をそれなりに形づくっていた東西冷戦の終結である。その終結も資本主義陣営と社会主義陣営の和解によって生まれたものではない。ヨーロッパ社会主義経済陣営の一方的な内部崩壊によって冷戦がおわってしまったのである。

冷戦がおわっただけでなく、ヨーロッパ社会主義圏が消えてしまったのである。その上に、その中心的存在であった旧ソ連が、文字どおり解体してしまった。そえは改革をめざしたゴルバチョフ(前大統領)の意図とはまったく異なっていた。ロシアに隣接すべての地域は独立自治の途上にある。北はバトル三国からアゼルバイジャンまでの諸国が自立した独立国となった。さらに、南のイスラム圏に隣接するロシア連邦内の諸国のいくつかもまた、中央アジアのイスラムの諸国として“独立国”となった。

旧ソ連のなかにおいて、もっとも大きい領域をしめていたロシアは、それらの諸国の“独立した”あとをひきついで連邦諸国の国となった。

かつて帝政時代のロシアが東のシベリアへその領域を拡大したが、このシベリア地域の極東部は太平洋に面している。旧ソ連時代にはこの極東部は中国にとっても、日本にとっ

ても、韓国にとっても強大な軍事的プレゼンスをとおして、たえず圧力と脅威を感じさせられ、警戒心をかきたてていた領域であった。それが北方にあったのである。

そこにあるのは、いつなにかおきるかわからない、秘密のベールにおわれた長い長い国境であった。それがすくなくとも軍事的脅威ではなくなったのである。それを越えて取引ができる開放された国境線となったのである。そればかりでなく、ロシア極東地域、あるいは極東ロシアは経済力の蓄積もたいしたものではなく、民衆の生活水準も低いものであることもわかってきた。そこは日本や韓国からの製品をほしがっているごく普通のスラブ系やモンゴル系の住民がすんでいるところである、ということもわかったのである。

こうして、ごく自然に、国境をこえた経済交流がおこなわれるようになってきた。東西冷戦時代には考えられないこと、というよりは想像もできないことが出現することになったのである。その冷戦時代は同時に中国とソ連が対決していた時代でもあった。

極東地域において中ソ国境では嚴重な警戒をしながら、お互いににらみあっていた。国境の住民たちが日常的にその生産物をおたがいに取引しあうことなど、とても考えられないことであった。そればかりではない。中国の北東部のハルピンの町にも、さらに遠く日本の新潟の町にまで、ロシア人たちが品物を買いに来る。逆に日本人や中国人がウラジオストックの町へいく。そんなことがあたりまえの現象になったのである。

このようにみえてくると、東西冷戦の消滅ということがなかったならば、日本海をかこむ各国のさまざまな町や地域の市場を、その各国の人たちがお互いに往来し、取引をすることはなかったであろう。たしかに経済的交流など考えられもしなかったことなのである。

環日本海経済圏といったような想像力にみちた構想がうちあげられるようになったが、

そこにいたった重要な背景要因のひとつとして、まずは東西冷戦の終結をあげるのは当然のこととってよいであろう。

それと同時にというか、それともなっていくか、ソ連も解体し、消滅していった。そしてロシア共和国連邦が巨大な独立国として出現し、さらにロシアを構成するいくつもの共和国や自治州が、その色合いに濃い薄いの差はあっても、モスクワから自立する動きを示すようになった。そのことも大きい背景要因のひとつとってよいであろう。

モスクワを中心とする中央集権的な政治・経済システムはしだいに崩れ、中央政府から地方政府へ権限をゆずり渡さざるをえないようになっていた。ロシアの極東地域はますます近隣の東アジア諸国との交流を深める方向へ進もうとしてきた。それと同時にモスクワにとっても都合のよいことであった。

もちろん、裏面の話としては、極東ロシアがモスクワにおける政権をめぐる権力斗争で混乱している過程において、地方分権が推進されたというか、地方政府への権力の移譲が促進されたというか、ともかく地方は中央から距離をおくことになった。地方がそれぞれ独自の方向をみぞすようになった。

大統領派と議会派がそれぞれに地方の支持をうるために地方へその権限をゆずり渡すことを約束してきたことが地方の自立をうながした直接的な理由であるといわれている。地方が中央から遠く離れ、もともと自立できる条件がある場合、その自立志向はその強度を強めてくる。極東における自治州や共和国の一部にはロシア連邦から脱して文字どおりの独立国になろうとする気配さえみられた。具体的な動きはみられなくなったが、現在でもそうした底流がながれているようである。

大統領は10月にはついに議会派を打倒した。そして、大統領派が権力を掌握した場合、ふたたび、中央集権化をはかることになるが、もとへ戻ることは難しい。一時は、ソ連の解

体だけでとまらず、事態は進み、ロシア連邦の解体が話題になったのである。極東ロシアが、独立した場合どうということになるのかがり沙汰されたこともあった。その後の議会選挙の結果、保守勢力を力を回復することになったが、状況は大きくは変わらない。

いずれにせよ地方への権限委譲が進み、東アジアの諸国との経済交流に積極的に自主的にとりくめるようになれば、環日本海の諸国の間での貿易や投資も、モスクワとの国内交渉に多くの時間をとられなくてすむようになる。これらはすべて東西冷戦の終結のもたらしたものである。

## 3

ウルグアイ・ラウンドの進み具合もまた大きい影響をもっていた。ウルグアイ・ラウンドはガットのもとでおこなわれた多角的貿易交渉としてはきわめて長期間にわたっていた。1986年にスタートしてからすでに7年をこえていたにもかかわらず、始めに予想されていたような成果がえられるかどうかかわからない状態であった。はじめの頃には先進国と途上国間の対立が妥協をはばむかもしれないと思われていた。しかし、それどころか、先進国間の利害の対立のために妥結が難しい状態になっていたのである。交渉は遅々として進まず、1993年末になってなんとか妥結にこぎつけた。

もともと途上国と先進国間で利害が対立し、妥協しにくい問題があるとみられていた。いかえると、サービス貿易や貿易関連投資などいくつかの項目があげられていた。それらのなかには知的所有権にからんだ問題もあり、すんなりとは妥結にいたらないであろうとは予想されていた。

しかし、予想に反し、妥結を困難にしている最大の障害が、先進国間における農産物貿易の自由化をめぐる対立であった。日本のコメの全面的な輸入禁止政策とヨーロッパ

共同体の輸出補助金政策はアメリカの自由化要求と激しい対立となった。最後の段階での終結の障害が先進国間の対立であることが判明してきたのは皮肉なことであった。

アメリカとヨーロッパ共同体の間の農産物貿易における補助金削減問題は妥結直前まで解決の見通しがたっていなかった。共同体のなかでもっとも頑強に反対しているのはフランスである。穀物輸出国からなるケアンズ・グループはこのヨーロッパ共同体側のかたくなな態度に不満をかくさなかった。ケアンズ・グループにとって不満なのは、この共同体の輸出補助金そのものばかりではない。穀物生産に保護をあたえ、その結果として穀物の生産が過剰になったのである。そのつくりすぎた穀物の輸出に補助金をだすという、この信じがたい政策スタンスこそ問題なのであった。

このヨーロッパ共同体の政策スタンスはおよそ自由貿易を基礎とするガットの精神とは反対の極にある。それと同じくらいに問題なのは日本のコメを中心とする穀物貿易政策である。日本は食料の確保のために、コメ自給政策をとってきたが、これはコメの輸入禁止と麦などの穀物貿易の政府管理を柱とするものであった。食料安全保障という考えにもとづいたこの穀物貿易における政府の管理と保護政策は、工業製品の貿易における自由貿易政策とは対照的である。この政策スタンスもまたケアンズ・グループからは矛盾するものと批判された。とくにアメリカは、ヨーロッパ共同体に体するのと同じように、日本に対してもその政策転換をつよく求めつづけた。

もっとも、この日本のコメ自給政策は二つの側面から不確実な要因をもっている。一つは気象条件であり、もう一つは労働力である。気象条件が悪化した年には穀物生産は低落する。穀物生産の生産コストが高いこともさることながら、基本的にはコメについては慢性的な生産過剰となっている。コメの需要より

も生産が大きく上回り、政府在庫が上昇をつづけたため、コメ需要のトレンドとしての下向線上での供給循環が気象条件によって生じる。

1993年度においてはまれにみる悪い気象条件のために、コメの生産が大幅に低下した。生産の削減を政策の柱のひとつとして実行してきたのであったが、ここにいたって、供給不足のために大幅なコメの在庫減少が予想されるにいたった。コメの「緊急輸入」がおこなわれることになり、自給政策は維持困難になった。この不確実要因による不作の可能性にそなえて、毎年、大量のコメの生産をおこなうことは不可能である。膨大な補助金に加えて、コメ在庫の増大をみとめられるほどには政策の財政に余裕はない。

もうひとつの不確実要因である労働力不足であるが、これは農業の家族中心の経営方法がゆきずまりになっていることからくる。高齢化する農業労働力にとってかわる若い労働力は不十分にしか存在しない。いわゆる「後継者不足」である。これは将来、それも近い将来におけるコメ生産農家における労働力の涸渇を意味している。これもまた、コメに自給政策を維持することを困難にし、不確実にしてしまう要因である。

そうした事情のもとにあるにもかかわらず、日本はなかなか穀物(コメ)の輸入制限(輸入禁止)政策を撤廃するという決断を下さななかった。政策に関与するどのグループも(政治家も農業団体も消費者団体も官僚も政府も)、それをさけてきた。ヨーロッパもまた、とくにフランスの強硬な反対のために、農産物貿易における補助金支出を撤廃することにはなっていないし、そうなる可能性もすくない状況であった。こうなると、ウルグアイ・ラウンドがなかなか妥結の見通しをたてられないことになったとしても不思議ではないし、問題先送りの妥結になっても不思議はなかった。

その結果おこるであろうと思われることは、ひとつには、部分的にであれ、ともかくも合意と妥協がえられた領域だけについてウルグアイ・ラウンドを成立させることであった。もうひとつは地域的に自由貿易の妥協がえられるところだけで、協定をむすんでいくことであった。それは地域的な自由貿易協定の締結である。ウルグアイ・ラウンドでうまくいかなかったことを、その特定の地域のなかで実行にうつすことといってもよい。しかし、それがウルグアイ・ラウンドの精神を生かす方向とはいえない。場合によってはまったく逆行する保護主義的な行為を共同で行うことができるからである。

ヨーロッパ共同体はこの点に関しては両刃の剣のようであることはつとに指摘されてきた。同じことは北アメリカ自由貿易協定についてもいえる。共同体はいつでも保護主義のとりでに化することができるように、北アメリカ自由貿易地域もそうなることができる。この地域的な自由貿易協定によって地域内の産業は地域外の産業に対比して実質的に保護される。地域外の産業は対外共通関税を課されることになるので、事実上、相対的に差別をうけることになる。さらに、域外からの輸入品が競走力を充分にもったとき、域内の各国は域外に対して域内産業保護のための共同歩調をとることができる。

グローバルな協定がウルグアイ・ラウンドで成立しないならば、地域的な協定をつくっていく。あるいは既存の協定があるなら、より一層に域内の自由化をおしすすめていく。前者が北アメリカ自由貿易協定であり、後者がヨーロッパ共同体である。これはいわゆる地域主義の流れが強まるということである。

北アメリカ自由貿易協定は、民主党の反対、共和党の賛成という奇妙な対立の過程をへてアメリカでは議会の承認をえた。しかし、ヨーロッパとアメリカにおける地域主義の強化の流れは東アジアの諸国にそれ相応の



影響をあたえ、東アジアからのリパーカッションがおきた。たとえば、マレーシアである。マレーシアはメキシコとその輸出品目にある程度の類似性がある。したがって、北アメリカに自由貿易圏が成立することになると、メキシコ製品はマレーシア製品よりも、関税分だけ有利になる。マレーシアはこれに強い懸念をもっていた。

また、東南アジアのアセアン諸国の対外資本の受入れにも望ましくない影響がでる可能性がある。日本やアメリカの企業からの直接投資がこれまで東南アジア諸国へむけて、かなりの大きさで、おこなわれてきた。しかし、北米自由貿易協定ができあがることになると、それらの国を含む先進国の企業の直接投資はメキシコへむけておこなわれるようになる。メキシコで生産した生産物をアメリカやカナダへ輸出するときには関税はかからないが、東南アジア諸国からのアメリカへの輸出には関税がかかるからである。

このように貿易と投資の双方においてその影響をかなり高い確率で出現する。

地域主義の流れはこれまでのところ、ヨーロッパとアメリカにはかなり強くあらわれている。しかし、アメリカとヨーロッパにおけるそれらの動きに触発されるように、東アジアにも地域主義の動きがでてきた。アジア太平洋地域という形でアメリカを含む広範な領域を対象とした構想もあれば、東アジアだけに限定した構想もある。すでにいずれの場合にも貿易と投資の交流が進んでいることからわかるように、それ自体としてはかなり実態のある背景のもとで進行しているものである。このことについてはすでに言及しているとおりである。

## 4

この東アジア地域、あるいはアジア太平洋地域における地域経済圏の自然的な形成は、東アジア地域における地域主義の進展をうな

がすことになった。

もともと存在していたアセアン（東南アジア諸国連合）は経済的な意味あいというよりは政治的（軍事的）な意味あいが強かった組織である。このアセアンは東西冷戦の消滅によって明確にその意味あいを変えてきた。ベトナムがソ連の影響下にある国ではなくなり、また、中国が共産主義の脅威をはっきりと感じさせる国ではなくなった。もはやアセアンは政治的な団結を必要とはしなくなった。極端なことをいえば、そのときから、この組織は経済的な意味あいをもつものになった。

1993年にはいって、アセアン諸国は自由貿易地域の形成についての合意を実現した。また、そのなかのマレーシアは日本を中心とした東アジア経済圏を組織化することを主張した。その主張は現在までのところ十分な賛成をえられていないし、アメリカはその主張にまっこうから反対している。もちろん、アメリカは、いかなる理由があるにせよ、アメリカを除外した東アジアでの経済圏の組織化には反対する理由がある。それは、成長する東アジアに、そこだけの経済圏が成立することによって、アメリカが除外され、アメリカが域外の一国になることはゆるせないことだからである。

しかし、東アジアに自然的にできあがっている経済的交流の拡大と経済の成長というのはこれからもつづいていくことは疑いない。長期的な視野にたてば、そこでいまおきていることは成長の波及現象である。1960年代の日本にはじまり、そのアジアN I E Sへの波及が1960年代後半ごろからおこり、そこから成長の波は1970年にはアセアンのなかのタイとマレーシアへ至り、それが1970年代末からインドネシアへ波及していると同時に、中国へ波及している。とくに日本からの企業のラッシュが1980年代の後半におこり、1980年代末からは中国は成長の渦中にある。そして、それがインドシナ三国へおよびはじめて

いる。

この中国の、市場経済化の順調な発展というか、急ピッチの激動的な市場経済化というか、それが進行するとともに、中国沿岸部における経済は目ざましい上昇をとげるようになった。その上昇の一部はホンコンとそれに隣接する広東省の間における経済的な相互依存の発展によってもたされた。また、それは台湾と福建省の結びつきの強化によってもたされた。さらに、それは黄海にのぞむ韓国と山東省の経済的な相互交流によってもたされた。

これら沿海部ではじまった発展と成長は、中国においては市場経済の成果のはじまりである。中国ではいまその成長の波は内陸部へむかって進んでいる。インフラストラクチャーの整備にも外国の直接投資をむかえ入れている。というよりも外国資本を利用している。その意味では通常なら公的部門が「担当」すべきものとみなされている領域にまで、「民営化」をとり入れている。その成果がどうであるかは目下のところ不明であるが、ある意味では他の東アジア諸国(日本も含めて)よりも、さらに「民営化」、市場経済化の途をつき進んでいるかにみえる。たとえば、農業に関する限り、日本は中央管理システムのなかにあるが、中国では開放(?)されている。この中国は12億にならんとする人口と950万平方キロメートルをこえる土地をもち、そのなかに50ともいわれる多民族をかかえ、多くの言語と文化をもつ巨大な経済である。それ自体が見方によってはひとつの巨大な経済圏である。この中国が発展の軌道にのったのである。

この中国は社会主義を維持しながら市場経済化をはかり、成長軌道をばく進している。このこともまた環日本海経済圏の論議をまきおこした重要な背景要因というべきかもしれない。「東西冷戦の消滅」と「地域主義の擡頭」をすでにあげているが、それに「社会主義的な市場経済化の中国における進展」をつ

けくわえるべきかもしれない。それは環日本海経済圏の構想にまちがいがなくつながっているからである。

## 5

環日本海経済圏の形成を考えるにあたって、問題となるのは日本とロシアの間の協力がうまくいくのか、ということと、日本と北朝鮮の間の関係が韓国とのからみでうまくいくのか、ということである。これは、少なくとも、日本の視点からみて問題である。

ソ連の時代から、日本はロシアとはうまくいっていない。日本にとって、第2次大戦以後も、ソ連(ロシア)は軍事的脅威でありつづけたし、講和条約の障害となっている北方領土問題は両国間の経済関係の推進への障害とみなされてきた。

ソ連が崩壊し、ロシア共和国連邦がその継承者となったとしても、その点ではほとんど変りがない。日本にとっては北方に配置されているロシアの軍事力は決して問題のない存在ではなかった。だからこそ、エリツィン大統領は北方領土における軍備の縮小を名言せざるをえなかった。

似たようなことは中国にとってもいえる。中国にとって中国とロシアの間の長い国境線の北側に配備されているソ連時代からの軍事力は脅威であり、その縮小は両国の関係改善のためには重要であった。中国の場合、1993年以後の現在時点では問題はとりあえずは解消している。したがって、残るは日本の立場では北方領土問題ということになった。

1993年10月、ロシアのエリツィン大統領の日本訪問がようやく実現した。そこで、間接的ながら、両国関係改善への解決の糸口ができた。しかし、それでもって、この領土問題が消えてしまったとか、その重みがなくなったというわけではない。しかし、それでもって「立て前」を崩さずに、ロシアとの経済交流を深めていくことができる条件がととの

た。

北方領土問題は長いこと日本とロシアの両国の関係改善の障害となっていた。ある時期において、解決の糸口がみつかるかにみえたときがあったが、東西冷戦のさなかにあったため、日本側の受入れ態勢は動揺していた。アメリカの核の傘のもとにあったときに、日本とソ連が「戦後処理」をすませて国交を正式に回復することは、東西冷戦のもとの国際戦略の視点から、アメリカにとって歓迎できることではなかった。結局において交渉は振り出しに戻り、その後は長い間両国の交渉は不毛のままになっていた。

東西冷戦がおわったとき、アメリカの対ソ連政策は180度転換した。ソ連市場経済化への支持と協力が政策の中心におかれた。東西対立がなくなれば、日本とソ連の間の国交の正常化に対する国際戦略上の障害はなくなった。アメリカはむしろ日本とソ連の国交が正常化し、日本がソ連に対する支援と協力を積極的になることを期待した。それもまた180度の転換であった。

しかし、アメリカにならって日本が180度の政策転換をおこなうことはかなり困難であった。北方領土問題はまったく未解決のまま放置されてきたからである。しかも、この問題は日本が必要に応じて適度に利用するための手段として割り切ったものではなかった。

この問題は解決は、日本の視点からすれば、国交正常化の前提であった。したがって、アメリカとヨーロッパ共同体がソ連に対する支援に積極的な姿勢に転換したにもかかわらず、日本は消極的な姿勢のままにとどまった。

これは、見方を変えれば、日本のソ連に対する外交姿勢そのものであるともいえる。もともと遠いモスクワの政府を助けることにさして関心を示さなかった日本としては、北方領土問題の未解決は好都合の材料であった。

日本の非協力的な政策に対するかなり明白な理由づけをあたえることになるからである。こうして、日本は北方領土問題を盾として西側の対ソ支援政策とは一線を画すことになった。

その方針はソ連が崩壊し、ロシアがそれに替っても同じであった。ロシア側としては国境の改訂問題は危険な問題であった。そのため譲歩することはできない事情にあった、その点が日本とも同様であった。それでも、日本もロシアもすこしづつ歩みよりをみせる姿勢だけは示すようになった。しかし、なんらの進展もみられなかった。

日本がいつまでも頑固に北方領土問題を盾に使っていることに対して、ヨーロッパやロシアも、アメリカも、しだいに不快感をもつようになった。そういうこともあって、日本の姿勢に軌道修正が感じられるようになった。日本の内部においても、ロシアへの進出や、ロシアとの経済交流におくれをとることによる不利益が指摘されるようになったが、それは日本の軌道修正の方向へ影響をあたえたことはたしかであった。

こうして日本とロシアの間にはしだいに実質的な経済交流へむけての歩みよりが進ようになった。とくに極東ロシアの間には、政府間に歩みよりのムードがでてくるのに対応して、経済交流の流れが現実にはひろがるようになった。このような両国関係の改善は環日本海経済圏の形成にとっては不可欠のものであった。

それと同時に、ロシア共和国内の政治的不安定と経済的混沌も問題である。この国がかなり強力な地方分権ないし地域の独自性を確保すれば別であるが、そうでないかぎり、ロシアの中央政治の不安定は環日本海経済圏の形成にとってはマイナス要因となる。エリツィン大統領による権力の掌握によって、一応はモスクワにおける政治的混乱は収められた。しかしながら、その掌握は不安定な独裁

という色合いを強くもって、どこまで基礎がたてができていくかははっきりとはしない。そのことは議会によってははっきりと示された。エリツィン大統領は急速に保守派との妥協に進みはじめたからである。

また、そこでの経済政策の基本的方向に肉付けをあたえる政府と政策立案チームがどこまで現実的な政策内容をつくりあげられるか不明である。極東ロシアといっても単一の地方自治体ではない。それぞれに自立性を強めているとはいっても、中央政府によるコントロールがこれからどのようにしていくのか予想がつかない。この中央と地方の関係がどうなっていくのかは環日本経済圏の形成にとって、現実にはきわめて大きい影響をあたえることになるであろう。

ソ連の時期には当時革命をおし進めていたゴルバチョフ大統領はウラジオストックにおいて、ソ連もまた太平洋に面した国であると明言し、すでに世界の成長センターとなっていた東アジアとの関係をソ連は深めていくことを明らかにした。そして、エリツィン大統領もまた、ロシアが東アジアの諸国との経済交流に深い関心を表明している。1993年10月中央における議会との権力斗争において大統領が勝利をおさめた直後に、まず日本を訪れ、日本政府と重要な会談をもった。それには国内政治上の配慮がかなり優先していたと報じられたが、それでも、日本との関係改善を重視していたからこそ日本訪問であったロシアにとっては、東アジアと太平洋とアメリカ、そして中国と日本という図式のなかのロシアが問題である。決して日本だけが対象ではない。

両国間の関係改善が経済強力とロシアの市場経済化への支援に欠くことのできないものであるとの認識があったことは疑いのないことであった。エリツィン大統領が力点をおいたのはその点であり、それだからこそ、領土問題の認識における妥協がなりたつたので

あった。後に、その認識の妥協がほとんど無意味に近いものであることが判明するが、当時はそうはうけとられてはいなかった。

## 6

実質的な意味でいうならば、ロシアとの関係でいえることは、環日本海経済圏についての障害はロシアの強大な軍事力の脅威であり、それが消えたことがもっとも大きい変化であり、それが経済協力の推進への実質的な前提条件であつた、とういうことである。ソ連のときにはその軍事力はアメリカのそれとともに、東アジアにおいては絶対的な優位性を保っていた。そのことが東アジア諸国との政治関係をゆがめていた。脅威のもとではソ連・その後身としてのロシアと正常な経済関係を打ちたてることなど問題外であつた。そもそも経済協力などなりたないことであつた。強大な軍事力による威圧が感じられなくなつてはじめて、地域的な経済強力関係がなりたつ前提条件ができあがつたのである。

さらにまた、ロシアにおける地方と中央の間のバランスのとれた権力関係が安定していることもまた、地域的な経済協力のなりたつための前提条件である。これだけ広大な国の場合、経済や貿易における政策上の意志の決定権はできるかぎり、地方にあたえるのが望ましいことである。たとえば、北海道の北に位置するサハリン州の州政府はサハリンの経済開発にかかわる政策をたてる。そのなかで、東アジアの諸国との間での経済協力をとりあげたとして、そのための交渉や取りきめなど具体的にことを進めることになる。もしサハリン州政府に外国とのとりきめについての権限がないとなれば、日本などの経済協力による開発の有利な発展を期待できるかどうかかわからない。

その交渉がモスクワの中央政府によっておこなわれなければならないことになる、実情にうとく、多くの問題に頭と時間を占めら

れている中央政府にとって、大きい負担を背負うことになる。なぜなら中央政府が極東のサハリン開発問題で適切な判断を適時に下すことなどとてもできないからである。

そこでの一つの可能性として、もしモスクワにおける政治的混乱が大きくなるとした場合、地方における自治州や共和国のなかには独立するところがでてくるかもしれない。たとえば、極東地域がひとつのまとまった経済領域として独立する方向へ動きだすとすると、状況はきわめて混乱してくる。その場合の最大の問題は市場経済どころか、国としての経済秩序がうまく維持されるかどうかである。もっとも、すでに経済的には地方は独立性を高めているから、混乱はむしろ政治的なものであるといわれる。

ロシア連邦の解体とまではいかなくとも、いくつかの地域が独立するということになる。国内的には当然のこととして、国際的にも反作用がいろいろとでてくることになる。とくに極東ロシアは、資源の豊かな地域である。各種の鉱物資源、鉱物性燃料、森林資源などにめぐまれている。この地域が独立する動きを示したときに、モスクワの中央政府がそれに対して拒否反応を示すことは確実である。モスクワが軍を派遣して極東シベリアからサハリン、カムチャッカまでの支配を確保しようとするれば、これが国際政治上の大きい問題になることはうけあいである。「ツァー時代の極東征服」の20世紀版の再現となる。これはボツワナ・ヘルツェゴビナの比ではない。しかし、ロシア連邦解体というほどまでに各地方自治州が独立する方向へ動きだすならば、もはや遠く極東を対象にして軍を派遣することなどできるわけではない。独立は達成されてしまう。ロシアはそれ相応の大きさの共和国として市場経済化への途を進んでいくことになる。

そのときの問題は極東シベリアからサハリン・カムチャッカにいたる領域が、ひとつの

まとまった経済単位としてやっていくことができるのかどうか、であろう。ひとつの経済単位としてやっていけるとした場合には問題は深刻ではない。しかし、自立してやっていくことがかなり困難ということになると、独立は新たな問題へのスタートということになる。日本をはじめとする東アジア諸国、とくに韓国と中国と日本は極東ロシアへの経済協力をおこなっていくことになる。もし政治情勢が安定的に推移していくならば、この極東地域の経済交流はそれ相応に進展していくことになるのはきわめて自然である。

このときには、環日本海経済圏というような地域的なまとまりというよりも、北東アジア全体を含んだ広域的な経済圏となっていくことが予想される。そして、その場合においてはアメリカとカナダが関心をもたないわけにはいかなくなる。現段階においていろいろと構想されている環日本海経済圏のもつローカルの色合いはなくなる。アジア太平洋経済圏のなかの一つの「核」としての位置づけがその北東アジア経済圏にあたえられることになる。すくなくとも、その方向への動きは確実といってよいものと思う。

これまでのところロシアにおける中央政府と地方政府、とくに極東ロシアにおける共和国や自治州や州の各地方政府との関係は決してうまくいっているとはいえない。しかし、これからよほどのことが起こらないかぎり、独立をめぐる対立や混乱や困難がひきおこされることはないであろう。むしろ、これから懸念される問題は、中央政府がエリツィン大統領の権力体制が確立するにつれて地方政府の権限を中央にとり戻すことにならないか、ということである。

これまで、中央における議会と大統領の対立抗争の過程において、地方政府の支持をとりつけるために、つぎつぎとモスクワが握っていた権限を地方へゆずり渡し、またゆずり渡す約束をしてきた。中央集権と中央のコン

トロールによってしっかりと地方を管理していたところから、地方の自立性を認めていく方向へむかってきたことは、それがどのような理由にもとづくものであれ、極東ロシアの経済的発展と政治的改革のために歓迎すべきことであった。

しかし、この流れが逆転し、中央政府が再び権限を地方政府からとり戻すということになると、これははなはだ困った方向への流れである。逆流ともよぶべき現象はたんに極東ロシアにとってばかりでなく、ロシア全体にとって問題である。いわんや中央集権と実質的な中央独裁的な体制ができあがるとすれば、程度の差はあっても、これまでの市場経済化と政治的民主主義の流れはそこである程度せき止められてしまうことになる。

## 7

ロシアは経済的にも政治的にもいささか混乱と困難を抱えすぎているのである。やはり、なんらかの政治的安定と地方分権を確立して、経済の発展をはかりたいところである。経済の発展がなければ、政治改革についても経済改革についても飛躍的な発展をはかっていくことは難しい。そして、それなしには、極東ロシアと他の東アジア諸国との間の経済協力は難しいし、また、経済交渉の進展も望めないかもしれない。

ロシア全体の地理的範囲からみると、ウラジオストックは東経130度付近であり、モスクワは東経40度付近にある。この距離はきわめて長い。ウラジオストックはあきらかに東アジアにあるが、モスクワはヨーロッパの東部にある。この距離が大きい意味をもっている。中国における北京と長春や吉林の間の距離とはくらべることもできない。いわんや東京都新潟の間の距離を考えたら、その差は意味するところが大きい。中国も日本もその首都と環日本海経済圏の都市とは近いところにある。ロシアについてはあまりにもその距

離が大きいし、首都と環日本海経済圏の都市はそれこそ異なった文化圏に別れている。極東ロシアにある種の独立的な政策決定の権限がなければ、その経済発展を望むことは難しいことになってしまう。

モスクワにおける政治権力は不安定であり、その政策の方向は不確実ではあるが、中央の政治的対立がどのような形で収束するにしても、中央が権限をつよめ、地方の自治権が抑制されるようになる可能性はたかい。それによって環日本海経済圏の形成の可能性とその内容が影響をうけることになるであろう。

これまでのところでは、市場経済はきわめて「不健全な」形でしか進行していない。計画経済時代の方式が崩れたことはたしかではあっても、それにかわる物流のシステムはできあがってはいない。そういうよりは、かなり混乱した物流のシステムとなっている。ソ連という巨大な連邦のもとでの物流がソ連とともに崩れたとき、いたるところで切断された物流のメカニズムは、まさに毛細管による模索的な物流の局所的な結びつきによってかわられてしまった。極東アジアの経済はそれぞれにこころした生産物の小さい流れが作りだす、いわば「自然的」な物流のメカニズムのなかで運転されていくことになった。そして、そのなかから環日本海の諸国との交易もおのずと拡大されていくことになった。

モンゴルや中国や北朝鮮などとの陸つづきの国との取引とともに、海をこえての取引も拡大した。海をこえての取引の場合には、港湾を中心とするインフラストラクチャーは重要な役割をもつ。この港湾が効率的な国際貿易を確保できるようなものであるなればよいが、もしそうでなかったら、環日本海経済圏はとても作動しないし、機能もできない。そもそも貿易拡大の前提となるインフラストラクチャーがなければ、あるいは、きわめて不十分なものでしかなければ、経済圏形成のテンポはどうしても遅くなってしまふ。たと

え、潜在的にどんなに可能性があってもである。

その意味では、ロシアの場合には、いかにして効率のよいインフラストラクチャをつくりあげていくか、が重要であり、そのために、先進国との技術協力は欠かせないものとなっていく。ただ、極東ロシアにその技術協力の受け入れの前提条件があるかどうかは、技術協力そのものの効率性と深くかかわってくる。港湾の「国際化」という考え方はこうしたところからでてくる。

この種の論議にはつねに技術と資金の協力問題がでてくるが、ロシアの場合とかぎらず、技術協力や資金協力がかならずしも受け入れる国のインフラストラクチャや生産能力の増大に役立つとはかぎらない。それはかなりの程度、受け入れる側の状況によって左右される。

南太平洋の島には「カーゴ・オカルト」といわれる現象が見られた。そして、その現象はいまも消えていない。それは「航空機が豊かさをはこんできてくれる」という信仰(?)である。カンヅめ、くだもの、おかしから解熱剤から衣服やアクセサリーなど生活を豊かにしてくれるものは航空機のはこんでくる貨物である。お金を使う観光客も航空機でやってくる。経済発展や生活水準の上昇へのこの信仰、それが「カーゴ・オカルト」現象である。

これは同じことが、「資金協力」や「技術協力」への強い信仰(?)といいかえることもできる。アメリカや西ヨーロッパや日本からの「協力」があれば、すべての経済的難問が解決するという、信じがたいほどの信仰である。しかし、この外からの協力や援助が問題を解決してくれるわけではない。ロシアが市場経済化の正常な促進のためにぜひ必要であるというとき、そこに一種の「カーゴ・オカルト」的なものが感じられる。

極東ロシアはインフラストラクチャ整備

のために海外からの財政支援が必要であるという。環日本海経済圏の形成というのが、つまるところには日本による支援、さらには韓国による支援をとりつけたものであるとしら、このような経済圏の形成は、環日本海における援助システムの確立ということになってしまう。それではとてもうまくいくかどうかかわからない。援助や協力は相互利益ぬきには考えられないからである。

援助する国と援助をうける国とがそれによって相互に利益がえられるということではなければ、そのようなシステムは形成されるはずはないであろう。そこがはっきりとした上での援助と協力ということであれば、それは実現するし、それによって効果的で経済的な成果がえられれば、それはまさに環日本海経済圏を実質的に意味あるものとして、東アジアにその姿を顕在化させることになる。

そういったからといって、そういうした相互利益の芽がないといっているわけではない。極東ロシアには森林資源もあれば、エネルギー資源もある。それらの資源開発に日本の企業が資金の上でも、技術の上でも協力し、開発が成功したときには、木材や石油やガスを日本へ輸出できることになるとしたら、それは極東ロシアにとっても、日本にとっても利益となる。

もちろん、現実には日本の企業だけが協力し、援助するわけではない。東アジアの他の諸国の企業もまた、アメリカやカナダの企業もまた、同じような相互利益を期待して極東ロシアへでてくるかもしれない。その確立はもちろん高い。そうなると、環日本海経済圏という形で、状況がかたまっていくかどうか、かならずしも明らかではなくなる。もしかししたら、より広い経済圏の枠内においてとりあげられるべき問題となっていくかもしれない。ただ、現在までのところ、アメリカやカナダまでは拡大しない環日本海経済圏の形成に焦点があてられていることはたしかであ

る。

8

さきにも言及したが、モスクワの中央政府の視点からはロシアは東アジアの国ではない。たとえ東ヨーロッパの東に位置するとはいっても、ヨーロッパの国である。その東への膨張の結果としてシベリアを領有し、やがて極東にいたり、カムチャッカまで領有することで太平洋に面する大国となった。極東ロシアは地理的には東アジアに入るが、ロシアという国は東アジアの国ではない。環日本海経済圏のなかに明らかに極東ロシアが入るが、それは地理的な意味あいである。

環日本海経済圏というときに、その関係する政府が主としてそれぞれの国の地方政府であることはたしかであるが、他の東アジア諸国の場合には中央政府が地方政府の動きを指示している。しかし、ロシアの場合にはその点についての信頼性が欠けているかにみえるのは、ロシアの政治的・経済的な現実のためである。おそらく、この点が環日本海経済圏の形成をめぐる議論がすっきりとしない理由である。北朝鮮と韓国の関係がぎくしゃくとしていることや、北朝鮮の核問題が未解決であることもまた、その点では大きい障害である。

たしかに、ローカルな意味での小さい経済交流の拡大は観察される。その動きはこれからも続いていくであろうが、それ以上の、より一層の大きな進展がみられるためにはそれ相応の経済・政治環境の整備が必要とされる。

しかし、その整備にはそれ相応の時間がかかる。ロシアの中央政府はいずれはソ連の時代にもっていた国際経済・政治政策上のストラテジーをとり戻すことになる。そのとき、その政策の視野は太平洋をこえたアメリカのアジア太平洋政策と中国・日本のアジア太平洋政策にまで拡大される。そのなかでの環日本海経済圏への対応ということになる。その

ことを考慮するとき、基本的には、環日本海経済圏問題は当面ローカルな経済交流の域にとどまることになる。

〔補注〕この「環日本経済圏」にかかわる地域経済との具体的な考察については、筆者の下記の別稿をみられたい。渡部福太郎「環日本海経済圏と地域経済」『学習院大学経済経営研究所年報』第7巻、1994年3月。